

■ 第1分科会 「社会的養護実践における家庭支援+権利擁護」

1. 家族再統合支援 ～ケアワークの立場から～

大沢 汐里（児童養護施設東京育成園 ケアワーカー）、
市川 理紗（同 ケアワーカー）、中村 隆斗（同 治療指導担当）

児童養護施設で生活する子どもにとって、「家族」や「生い立ち」に関する話題と日々の過ごしは切り離せないものであり、言語化や表面化せずとも、何らかの気持ちを抱いているのではないかと想像する。その気持ちは日常生活においてより表面化され、生活を共にするケアワーカーこそ、一番近くで感じ取り、支援に繋げられるのではないかと推察する。ケアワーカーに必要とされる援助技術は何か明らかにすることを目的とする。

2. 家庭的養育を求められる児童養護施設/自立援助ホームで働く職員の体験

佐藤 靖子（コミュニティナースにいがた ひとハコ Base（民間図書館・保健室）看護師／（一社）岡原ゼミ（慶應義塾大学）図書館司書）

社会的養育施設に看護師として勤務しながら、2020年から2022年にわたり新潟大学大学院において「家庭的養育」が求められる施設職員7名の「体験」をインタビューし、テーマ別ナラティブ分析を用いて質的記述研究を行った。

【家庭という器をめざした小規模化の設え】【施設の内側で暮らしを構成する人間関係】【施設の外側の人たちとの関係性】3つのテーマが導き出された分析結果とその考察について発表する。

3. 権利擁護～子どもの権利を正しく守るために～

浦上 明日美、岡崎 ひばり、朝倉 麗（児童養護施設東京育成園 ケアワーカー）

正しく守るべき子どもの権利とは何か、2024年の児童福祉法の改正により子どもアドボカシーの取り組みも始まっているため、意見表明という視点で文献を通して考察を行った。その結果を踏まえ、当園職員へのアンケートを行い、現在当園で子どもの意見をどのように扱っているか、子どもの意見を“適切に”扱えているかについて研究を行った。

4. 支援の転換－意見表明支援事業の意義－

阪野 学（四條畷学園短期大学 教授）

従前私たちは、子どもたちの支援において最善の利益を最優先に大人の判断を基に支援を行ってきた。しかし、法改正により意見表明支援事業の取り組みが始まり、子どもの意見表明が支援における第一義な要素であるとされた。このことは、ともすれば最善の利益を損ねる事にもなりかねないと云った懸念があるため支援者はそうならない様な支援が求められる。本発表では、これらの考え方や支援のあり方について提案を行うものである。

■ 第2分科会 「社会的養護実践における生活支援」

1. 効果的な学習支援方法とその活用 ~子どものより主体的な学びを支援するために~

網野 雅俊、清水 悠真、時田 怜花（東京育成園 ケアワーカー）

今までの研究から子どもの学習支援に対し、当園職員（特に若手職員）が負担感や困難さを抱えていることが明らかとなった。学習支援における「ハンドブック」を作成し、子どもの特性に応じた効果的な学習支援を行うことにより、子どもの勉強への負担感や困難さを軽減し、子どもの自己肯定感や学習意欲の向上に繋げる。ハンドブックの実践やインタビュー調査を通してハンドブックの改定を行った。

2. 施設で生活する子ども達に対する SNS リテラシー教育とは－事例検討から他施設の傾向を探る－

玉村京香、梅井陽子（東京育成園 ケアワーカー）

「ソーシャルネットワークサービス（※以下、SNS）」をテーマに、私たちケアワーカーが児童養護施設に入所する児童に対して、不利益が生じない環境をどのように確立すべきか、SNS リテラシー教育をどう展開していくべきかが課題となっている。本施設内での SNS・ネットリテラシー教育に対して、新たな施策を講ずるべきだと考えている。新たな SNS に向けた取り組みを検討し、問題提起・改善案を明らかにすることを目指した。

3. 児童養護施設等で暮らす外国ルーツの子どもたちの支援の状況

和田上 貴昭（日本女子大学 教授）、南野 奈津子（東洋大学 教授）、
山田 勝美（山梨県立大学 教授）、谷口 純世（愛知淑徳大学 教授）

社会的養護を必要とする外国ルーツの子どもに対して、特有のニーズを有しているため支援上の困難があることが想定されるが、児童養護施設や自立援助ホームにおける状況や支援の課題は明らかになっていない。本発表では社会的養護における外国ルーツの子ども、児童養護施設および自立援助ホームを対象に実施したアンケート調査の結果および分析を中心に行う。

4. 施設生活における不登校の現状と展望

伊関 雛美（児童部会従事者会調査研究部/東京育成園 居室ケアワーカー）

文部科学省の令和6年度の調査では、「不登校生徒児童数は12年連続で増加し、過去最多となっている」という結果が出ている。施設における児童の中では家庭環境や生育歴に関する要因等も含まれる可能性が高く、施設内でも対応に苦慮する場面も多々あると予想される。児童養護施設や自立援助ホームにてどのような支援が行われているか、アンケート調査により調査し、児童の最善の利益に繋げることを目的として分析を行った。

■ 第3分科会 「社会的養護実践における心理的支援」

1. 発達が気になる子のための性教育－児童養護施設の日常生活における支援方法を考える－

佐久間 柚依、輿石 東子（東京育成園 ケアワーカー）

本研究は子どもたちの発達特性に応じた効果的な性教育の方法を明らかにすることを目的した。様々な背景を抱え発達面に課題のある子どもが増えており、成育歴や特性に合わせた支援の充実が求められているため、職員が支援の難しさを感じている。より適した効果的な性教育ができるよう、その結果、全ての子どもたちがより生きやすくなり、子どもたちが自分自身も周りの人も守れるような支援を目指して研究を行った。

2. 児童養護施設職員によるトラウマケアの実践と分析

田中 恵美香、漆原 結子（東京育成園 ケアワーカー）

児童養護施設で生活を送る子ども達は虐待の影響によってトラウマを抱えていることが多く、特に子どもの一一番近くで日常生活支援を行う職員は、トラウマに対する支援に困難さを抱えていると考えた。「これまで職員が行ってきたトラウマケアによる子どもの言動変化や効果に気が付くこと」を目的とし、日常生活の中で取り入れられるトラウマケアの方法や支援を見つけ、共有することで、職員がより専門的な支援が行えるようにする。

3. 子どもの生い立ちを大切に扱うためのライフストーリーワーク－若手職員へのアプローチを通して－

大塚 愛子、高木 ちひろ、斎藤 美果（東京育成園 ケアワーカー）

アンケート調査から特に若手職員は支援の中でライフストーリーワークの取り組みができていないと感じ、困り感を抱いている傾向が多いことがわかった。日常生活を中心に子どもたちを包括的に支援する児童養護施設において、全ての職員が専門性の高く幅広いライフストーリーワークを実践することが求められている。ライフストーリーワークの理解と実践に関して、若手職員から職員全体へ波及効果を期待し、土台作りを行う。

4. きょうだい間性虐待におけるアセスメントモデル開発に関する研究－児童相談所職員への質的インタビュー調査から－

永井 友基（神戸市北神区役所保健福祉課 査察指導員）

児童相談所における18歳未満のきょうだい間で生じる性暴力（“きょうだい間性虐待”）への対応は、定義や法的類型が明確でなく、実態把握や実務マニュアル等も未整備であるため、児童相談所職員は手探りで支援をせざるを得ない現状がある。本研究では、児童福祉司、児童心理司、一時保護所職員に対する質的インタビュー調査から、現場が直面する“きょうだい間性虐待”的実情と課題を浮き彫りにし、支援の方向性を検討する。

5. 児童養護施設における職員が子ども達の話を聞く上で大切にしていることは何か

神田 一希（児童養護施設興正学園 児童指導員）

児童養護施設では、子どもが趣味や好きなことを語る場面が、自己表現と安心感、職員との信頼関係を育てる重要なコミュニケーションとなる。本研究では、子どもの語りをどう受け止めているかを、経験年数の異なる職員へのインタビューと分析を通して明らかにし、戸惑いを抱えやすい若手職員の支援スキル向上や、子どもの意見表明を支える実践に役立てることを目的とする。

■ 第4分科会 「社会的養護実践における施設運営」

1. 「働きやすい職場作り」への取り組み

山本 すみれ、浦井 美穂、内田 陸斗（児童養護施設東京育成園 ケアワーカー）

平成29年度より「働きやすい職場づくり」について研究している。これまでの研究では「職員の力量」や「時間の制約」に沿った業務（量・質・配分）の見直しが必要であることが分かった。これらの課題の要因を明確化し、改善を図ることで職員の時間・体力・心理的な余裕とワークライフバランスの充実、子ども達へのより良い支援に繋がると仮定した。当園職員へのアンケート調査を実施し、本研究に取り組んだ。

2. 児童養護施設におけるヒヤリハットの有効な活用方法について

栗原 健一、鈴木 遥（児童養護施設東京育成園 ケアワーカー）

ヒヤリハットとは、事故の再発・未然防止、事故の迅速な解決を目的に行う多角的な状況分析や対策立てのフローを指し、重要なリスクマネジメント要素である。当グループでは、当園で使用しているヒヤリハット報告・共有システムの分析、当園職員に対する意識調査、有効な活用・共有方法の検討を行った。研究を通じ明らかとなった傾向と、今後の危機管理意識の向上やより一層細やかな支援に繋げる為の提案について報告する。

3. 地域における児童養護施設の役割－東京育成園の場合－

鹿山 香澄、土屋 龍生（児童養護施設東京育成園 ケアワーカー）

現在児童養護施設では、施設で生活する子どもの支援だけではなく、地域支援を含め、より多機能化していくことが求められている。実際にどのような役割が児童養護施設に期待されているのか、当園が地域において担える役割を検討し明らかにしていくことを目指し、研究を行った。研究に際しては地域の関係機関や保護者への調査を行い、地域で求められているニーズを明らかにしたうえで、当園として担うべき事業に関する考察を行った。

4. 自立支援の基盤を整える小学生への学習支援Ⅱ －(公財)日本ライオンズの寺子屋事業－

鈴木 重男 (公益財団法人日本ライオンズ)

公益財団法人日本ライオンズは「青少年に夢と希望を」を掲げ、令和3年度より児童養護施設の小学生を対象に学習支援「寺子屋事業」を開始。令和7年11月現在、全国48施設と契約し、NPO法人や家庭教師等が指導を担当。経費として1施設当たり年間50万円を助成。本論はその事業概要を整理したものである。

5. 顕在化されにくかった児童養護実践史の側面－五十嵐喜廣と日本育児院の歩みから学ぶ－

佐藤 昭洋 (東洋大学 助教)

戦前期の日本育児院(現・日本児童育成園)と創設者五十嵐喜廣の歩みは、石井十次と岡山孤児院、留岡幸助と家庭学校のような事例に比べ、児童養護実践史の中で顕在化されにくかった。本報告では研究史を踏まえ、史料から把握できる日本育児院と五十嵐の論点を整理し、これまでの進歩と今後の方向性を示す。こうした歴史的事例の検討が現代の支援実践を捉え直す手がかりとなる可能性も考察し、多様な視点の共有を図りたい。

■ 第5分科会 「社会的養護実践における自立支援」

1. 児童養護施設に入所している高校生を対象としたリービングケア実践報告

梅沢 由美子 (社会福祉法人光明会杉並学園 施設内自立支援委員会 委員長/ケアワーカー)

山谷 博章、田代 正子、伊藤 鈴菜 (同 ケアワーカー)、平野 千里 (同 自立支援担当職員)

児童養護施設A学園での二つのリービングケア実践について報告する。一つ目は、2015年から継続している、退所者を招いて入所している高校生と座談会形式で実施した学習会である。参加した高校生を対象に実施したアンケートと、退所者を対象に実施したアンケートの集計結果と分析から見えてきた効果と課題を報告する。二つ目は、企業等の協力を得て実施した職場見学の実施と参加者アンケートの集計結果を報告する。

2. 社会的養護から進学した学生に対する大学等高等教育機関の支援の現状

荒屋 昌弘 (大阪人間科学大学 講師)、谷向 みつえ (関西福祉科学大学 教授)、

荒木 敏宏 (同)、相谷 登 (同)、芦田 拓司 (西日本こども研修センターあかし 研修企画員)

給付型奨学金制度の創設により社会的養護から高等教育機関への進学者は増加した。順調に学生生活を送る学生がいる一方、学習意欲やメンタルヘルスに問題を抱える学生も多い。このような社会的養護経験学生に対して大学等はどう支援しているのだろうか。奨学金や学生相談を管轄する学生支援部署に対して2025年に実施した調査を基に、大学側が当該学生をどのように把握し、支援の方策を取っているのかを報告する。

3. 学生支援担当部署から見た支援ニーズを持つ社会的養護出身学生の把握の現状

荒木 敏宏（関西福祉科学大学 教授）、谷向 みつえ（同）、相谷 登（同）

荒屋 昌弘（大阪人間科学大学 講師）、芦田 拓司（西日本こども研修センターあかし研修企画員）

給付奨学金制度は、経済的な問題から進学の困難性を抱える社会的養護施設入所児童の大学等への進学を実現・後押しするものとなった。しかし大学入学後に支援ニーズを抱えながら、学生支援担当部署を訪れる学生は少なく、また大学側もその支援ニーズに気づくことが難しく、退学に追い込まれてしまう学生もいる。この現状について、学生支援担当部署から見た現状を報告し、さらに大学と社会的養護施設との連携について検討する。

4. 児童養護施設を退所したケアリーバーと支援者との「つながり」に関する実態調査

菅野 恵（和光大学 教授）

菅野（2025）は、児童養護施設を退所した後の社会適応上の課題を明らかにしているが、問題が深刻化する背景として支援者とのつながりの希薄さが一因になっている可能性がある。そこで本研究では、2施設において10年前に退所した児童116名の追跡調査を行い、支援者との「つながり」に着目して質的分析を行った。その結果、施設・支援機関とのつながり、地域とのつながりの2つに集約された。つながれない事例の特徴も報告予定である。

5. 社会的自立にむけた移行期の支援とその課題

浦田 雅夫（京都女子大学 教授）

退所年齢要件の弾力化により、各施設では、これまで以上に児童の状況に応じた社会的自立準備のための支援計画が求められている。本研究では、社会的養護経験者等へのインタビュー調査の結果を踏まえ、児童養護施設におけるリービングケア、アフターケアのあり方、とりわけ進学、奨学金、自立支援資金貸付、措置延長、自立生活援助事業、社会的養護自立支援拠点事業等の制度活用とその課題について報告する。

6. 大学等高等教育機関における社会的養護出身者中退予防の課題

藪 一裕（京都文教大学 講師）

「全国児童養護施設 退所者トラッキング調査」（認定NPO法人ブリッジフォースマイル、2025）によると、2024年度には施設生活経験者のうち高校卒業者の23.6%が大学等に進学をしているが、2025年6月調査の時点で13.1%が中退をしていることが明らかになっている。中退理由は「学習意欲の低下63.2%」「出席日数不足 37.7%」が上位2項目であるが、そこに至る理由を大学で施設生活経験者を受け入れた実践例から、大学等と施設が取り組むべき課題を考察する。